中期目標案・中期計画案における経費削減目標の設定状況

所管官庁	新法人の名称	削減目標	期間 (注1)	削減対象			特記事項
n e e i				Hi\#X\\$\	控除項目	削減対象割合(注2)	- 付記事項
内閣府	(独)国民生活センター	13%	5	一般管理費	退職手当、公租公課等	85%	新規・拡充分を除く。
	(独)北方領土問題対策協会	26%	5	一般管理費	人件費、事務所借料等	7%	
総務省	(独)平和祈念事業特別基金	15%	5	一般管理費、事業費など経費総額		100%	
外務省	(独)国際交流基金	20%	4	一般管理費	人件費	35%	新規・拡充分を除く。
	(独)国際協力機構	20%	4	一般管理費	人件費、公租公課、事務所借料等	18%	
財務省	(独)日本万国博覧会記念機構	15%	5	一般管理費		100%	
	(独)通関情報処理センター	13%	5	一般管理費		100%	
文部科学省	(独)科学技術振興機構	20%	4	一般管理費	人件費、公租公課	23%	新規・拡充分を除く。
	(独)理化学研究所	26%	5	一般管理費	人件費、公租公課	8%	新規・拡充分を除く。
	(独)日本芸術文化振興会	26%	5	一般管理費	人件費、公租公課	14%	新規・拡充分を除く。
	(独)日本学術振興会	26%	5	一般管理費	人件費、公租公課	34%	新規・拡充分を除く。
	(独)日本スポーツ振興センター	13%	5	一般管理費	公租公課	97%	
	(独)宇宙航空研究開発機構	13%	5	一般管理費	公租公課	89%	
厚生労働省	(独)福祉医療機構	13%	5	一般管理費、福祉保健医療情報サービス事業費等		100%	新規・拡充分を除く。
	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13%	5	一般管理費、事業費等(運営費交付金を充当するものに限る)		100%	
	(独)勤労者退職金共済機構	13%	5	一般管理費、運営費交付金を充当する退職金共済事業経費		100%	
	(独)高齢·障害者雇用支援機構	13%	5	一般管理費	退職手当、公租公課、監査経費	98%	新規・拡充分を除く。
	(独)労働政策研究·研修機構	25%	4	一般管理費		100%	
農林水産省	(独)緑資源機構	26%	5	一般管理費	人件費	13%	
	(独)農業者年金基金	13%	5	一般管理費	公租公課、事務所借料等	94%	
	(独)農林漁業信用基金	26%	5	一般管理費	人件費	38%	
	(独)農業·生物系特定産業技術研究機構	15%	3	一般管理費	人件費、公租公課等	6%	
	(独)水産総合研究センター	15%	3	一般管理費	人件費	21%	
	(独)農畜産業振興機構	26%	5	一般管理費	人件費	21%	
経済産業省	(独)日本貿易振興機構	10%	4	一般管理費	退職手当	95%	
	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	15%	5	一般管理費	退職手当	98%	
国土交通省	(独)水資源機構	13%	5	一般管理費	公租公課、事務所借料等	90%	
	(独)国際観光振興機構	13%	5	一般管理費	公租公課、事務所借料等	74%	
	(独)自動車事故対策機構	10%	4	一般管理費	公租公課、事務所借料等	76%	
	(独)海上災害防止センター	13%	5	一般管理費		100%	
	(独)空港周辺整備機構	13%	5	一般管理費		100%	
	(独) 鉄道建設·運輸施設整備支援機構	13%	5	一般管理費	公租公課、事務所借料等	81%	

⁽注1)基準を14年度にしているため、目標期間に半年を加えている。

⁽注2)削減対象経費に占める「控除項目を除く削減対象額」の割合

⁽注3)「一般管理費」は人件費を含んでいる。